

事務事業名	地球温暖化対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	「芽室町地球温暖化防止実行計画」の策定 家畜ふん尿など農業廃棄物を活用した際エネルギー化 公共施設への再生エネルギー導入計画確立		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
2. 対象(何を対象にしているか)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
①	
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
①	
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
①	
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人						
	人工数(業務量)	人工						
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	0
活動指標	①							
	②							
	③							
対象指標	①							
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							
上位成果指標	①							
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>地球温暖化がますます深刻な問題となる中、地球温暖化防止に向けた対策は世界の重要事項として位置付けられ、国内外で「脱炭素化」の動きが加速している。日本においても政府が目指す「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」に向けて、全国の各自治体において、この政府目標達成に向けて加速度的に取組を進めている。</p> <p>本町も令和5年度、今後の地域脱炭素の方向性を示す「芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」の策定作業に取りかかり、本格的なゼロカーボン推進に向けて進み始めている。今後は、計画策定後の具体的な施策をしっかりと進めていくこと、また、町民・事業者を含めた町全体の理解のもとで歩を進めていくことが重要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>「芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」は、令和6年8月を目指し策定を行う。その計画の中で、本町が目指す地域脱炭素に向けた方向性を示していく。</p> <p>なお今後、策定する計画内容をもとに施策を行っていくこととなるが、特に、①公共施設への再生可能エネルギーの導入、②町民・事業者向け補助制度の検討・創設、③町民・事業者・町職員、それぞれへのセミナーや研修の実施による脱炭素への意識醸成を、当面の主たる推進事項として、関連する事業等を実施する。</p> <p>国は、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指す上で、2030年度を中期目標(2013年度比46%減)と定めており、本町としても2030年度を1つの到達点として事業等を展開していく。</p>
---	---

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	「芽室町地球温暖化防止実行計画」の策定・家畜ふん尿など農業廃棄物を活用した再生エネルギー化・公共施設への再生可能エネルギーの導入計画確立		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始するとともに、平成24年度からは育苗施設にペレットバーナーを設置している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民 町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新エネルギー導入による環境への配慮意識醸成と、二酸化炭素の削減、資源・エネルギーの地域内循環
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町民に対する補助事業	件
② エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③ 新エネルギー普及啓発事業	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 世帯数	世帯
③ 町内木質バイオマス賦存量	t

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
② 木質ペレット年間製造量	t
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kW
② 芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	1,683,794	1,420,394	1,515,640
	事業費計(A)	円	6,941,225	4,402,047	3,535,017	1,683,794	1,420,394	1,515,640
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0893	0.0259	0.0070	0.0358	0.0463	0.0847
	人件費計(B)	円	694,715	201,967	56,129	284,160	360,666	658,255
トータルコスト(A+B)	円	7,635,940	4,604,014	3,591,146	1,967,954	1,781,060	2,173,895	
活動指標	①	件	1	0	0	0	0	0
	②	件	2	2	2	2	2	2
	③	件	2	2	2	2	2	2
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	17,983
	②	世帯	7,897	7,952	7,962	7,989	8,008	8,039
	③	t	964	964	964	964	964	964
成果指標	①	箇所	7	9	10	11	11	11
	②	t	29	30	10	10	10	10
	③							
上位成果指標	①	kW	28,259	24,659	23,086	23,630	24,136	R6.4判明
	②	%	-	-	92.1	93.2	92.9	94.5
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年、地球温暖化が世界規模で大きな問題となっており、地球温暖化防止に向けた対策は世界の重要事項として位置付けられ、国内外で「脱炭素化」の動きが加速している。 日本においても政府が「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを表明し、全国の各自治体においても、この政府目標達成に向けて加速度的に取組を進めている。 本町も、これまで芽室町地域新エネルギービジョンにより取組を進めてきたところであるが、昨今の状況から、現在の国の基準等に基づく実行計画を策定し、温室効果ガス排出実質ゼロを目指して新たな取組を進めなければならない。 一方、これまで取り組んできた木質ペレットについては、需要と供給の問題等から2022(令和4)年度で製造を終了し、関連団体への補助も終了した。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2021(令和3)年度から2022(令和4)年度にかけて、芽室町地域新エネルギービジョンにおける2020(令和2)年度までの進捗状況を整理したところである。 今後は、国や道が進めるゼロカーボン政策等を踏まえながら、新エネルギービジョンに代わる新たな計画を策定し、芽室町として脱炭素に向けて取り組んでいく。 2023(令和5)年度は地域の脱炭素に関する状況等を調査し、国が目指す2050年ゼロカーボンに向けて将来ビジョンや脱炭素シナリオを検討して、芽室町としての地球温暖化防止に係る実行計画を策定する。 また、今後においてはその計画をもとに、脱炭素に向けた事業等を推進していく。
--	--

事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 児童生徒の通学路に専任交通指導員を配置し、登下校の安全確保を行っている。 また、学校に対し、地域安全活動報償を支払うことにより、各学校、地域及びPTAにおける安全活動を推進している。 加えてめむろ安心メールにより不審者情報の発信を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 児童及び生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 児童生徒の安全・安心を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の日常生活の安全・安心を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 専任交通指導員の配置数	人
② 地域安全活動報償の支払い件数	件
③ 不審者情報発信件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童及び生徒数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 児童生徒に係る町内交通事故件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	70,000	107,000	151,629	51,000	0	26,000
		一般財源	円	12,658,938	12,988,400	13,146,053	13,486,235	13,763,949	12,855,563
	事業費計(A)		円	12,728,938	13,095,400	13,297,682	13,537,235	13,763,949	12,855,563
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4
人工数(業務量)		人工	0.2964	0.2315	0.2307	0.2030	0.3224	0.3860	
人件費計(B)		円	2,305,863	1,805,226	1,849,856	1,611,006	2,511,351	2,999,837	
トータルコスト(A+B)		円	15,034,801	14,900,626	15,147,538	15,148,241	16,275,300	15,855,400	
活動指標	①	人	12	12	12	12	12	12	
	②	件	7	7	7	7	7	7	
	③	件	1	2	0	0	0	0	
対象指標	①	人	1,836	1,805	1,747	1,672	1,671	1,595	
	②								
	③								
成果指標	①	件	1	3	2	0	0	0	
	②								
	③								
上位成果指標	①	件	19	20	26	34	24	14	
	②	%	-	-	96.3	96.8	97.9	97.3	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>児童生徒を交通事故等から守ること、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、専任交通指導員を配置し、指導・啓発を行っている。ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えている。</p> <p>不審者に関する情報については、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。</p> <p>登下校の安全確保のため、通学路内の12か所を専任交通指導員の配置場所としている。</p> <p>児童生徒の交通ルールについて、町民や指導員から多くの意見が寄せられることから、学校や関係機関、指導員と連携して啓発を行っている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>専任交通指導員に対し、日々の交通指導業務に係る研修を設け、知識・技術の向上を図る。</p> <p>また、学校や警察機関、団体などと連携しながら、通学等における子どもたちの交通ルールの順守状況を把握し、安全確保に努めるため交通ルールの啓発活動を実施する。</p> <p>近年、住宅地の造成に伴い、児童の登下校の動線について状況が変化していることもあり、通学路の見直しについて保護者から学校や教育委員会に要望があることから、児童の安全確認について学校及び警察、団体などと連携して協議を行い、その結果を踏まえて、専任交通指導員の配置変更可否等について検討する。</p>
---	---

事務事業名	交通安全対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施。 職員を対象とした交通安全講習、集会の実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 全町民 全職員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 交通安全意識の高揚を図り、交通安全に遭わない、起こさない意識を定着させる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民の日常生活の安全安心を確保する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 啓発活動参加延人数	人
② 職員向け交通安全講習、集会の開催件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民数	人
② 職員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 交通死亡事故ゼロの日継続日数	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内で発生する交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	875,578	937,673
	事業費計(A)	円	1,599,227	2,491,993	1,761,141	875,578	937,673	1,429,461
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.3287	0.3010	0.3020	0.2195	0.1889	0.2962
	人件費計(B)	円	2,557,143	2,347,184	2,421,572	1,742,302	1,471,165	2,301,957
	トータルコスト(A+B)	円	4,156,370	4,839,177	4,182,713	2,617,880	2,408,838	3,731,418
活動指標	①	人	500	500	1,220	148	148	317
	②	件	3	2	2	1	2	0
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,268	17,983
	②	人	318	298	203	198	198	206
	③							
成果指標	①	日	69	433	116	122	111	476
	②							
	③							
上位成果指標	①	件	19	20	26	34	24	14
	②	%	-	-	96.3	96.8	97.9	97.3
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 高齢者が当事者となる交通事故が多く発生している。高齢者の交通事故防止対策事業の一環として、運転免許証自主返納出張窓口開設し、令和4年度は11名の申請対応を行った。 また、町の交通安全啓発対応として、飲酒運転根絶啓発活動のためイベント会場・飲食店の訪問や、交通安全運動である「旗の波作戦」を、交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携して令和4年度は4回開催した。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死亡者数は減少傾向にある。 しかし、高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じていく。また、高齢者の免許返納窓口を令和3年度より開設しており、令和5年度は2回の実施を予定している。 これまで指導員が行ってきた学校等の交通安全教室については、高齢化や技術の限界などにより、交通安全指導員からは対応が難しくなっているという意見も出ており、対応可能な事業者に依頼することを検討し調整を図っていく。</p>
--	--

事務事業名	防犯対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町防犯協会において、防犯診断、街頭指導及び青色回転灯による巡視活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図っている。

また、近年は高齢者を対象とした詐欺など、特殊詐欺が多発する傾向があり、犯罪の手口が高度化・複雑化している。犯罪の手口を周知することで被害が減少する。また、町全体として防犯意識を向上させ、犯罪が起きにくい町づくりの啓発に取り組む必要があることから、芽室町防犯協会と連携する。なお、防犯協会は会員の高齢化等により、組織の存続が危惧されるところである。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

犯罪傾向の分析に基づき、町民への啓発活動を継続する。また、近年は高齢者を狙った特殊詐欺が目立つ状況があるため、高齢者への詐欺の手口の周知など被害防止の啓発を行う。今後も管内の各関係機関との連携を強化しながら様々な犯罪の未然防止を図る。

芽室町防犯協会が取り組む事業内容は必要なものであると考えており、そのことを踏まえつつ、防犯に関する事業継続に向け、他団体との統合等を含めた組織体制の見直しを行うため関係団体との意見交換を進めながら、①課題の明確化、②課題解決の検討、③方向性を確定し、防犯事業の継続に向けて新たな組織体制に移行する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	686,000	585,000	582,000	579,000	557,904	603,251
		事業費計(A)	円	686,000	585,000	582,000	579,000	557,904	603,251
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.2934	0.3294	0.3281	0.3958	0.0842	0.0717
人件費計(B)		円	2,282,524	2,568,645	2,630,853	3,141,813	655,849	557,171	
トータルコスト(A+B)		円	2,968,524	3,153,645	3,212,853	3,720,813	1,213,753	1,160,422	

事務事業名	少年補導員会運営事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町少年補導員会では、めむろ一ど周辺や芽室駅の巡回活動を行い、帰宅する高校生などに声をかけながら、活動を行っているところであり、それらの事業が円滑に進むよう事務を取り進めている。ただ他団体との統合等を含めた組織の見直し、現在、10名の会員で活動している少年補導員会であるが、会員の高齢化や会員の退会などにより、組織運営の継続が危惧されている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町少年補導員会が取り組む事業内容は必要なものであると考えており、そのことを踏まえつつ、少年補導に関する事業継続に向け、他団体との統合等を含めた組織体制の見直しを行うため関係団体との意見交換を進めながら、①課題の明確化、②課題解決の検討、③方向性を確定し、少年補導に関する事業の継続に向けて新たな組織体制に移行する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	219,000	328,000	270,000	45,367	50,162	25,165
		事業費計(A)	円	219,000	328,000	270,000	45,367	50,162	25,165
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	4	
	人工数(業務量)	人工	0.2659	0.1642	0.1642	0.1560	0.0740	0.0884	
	人件費計(B)	円	2,068,586	1,280,424	1,316,629	1,238,014	576,764	686,824	
	トータルコスト(A+B)	円	2,287,586	1,608,424	1,586,629	1,283,381	626,926	711,989	

事務事業名	環境審議会運営事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 環境基本法に基づき、クリーンめむろ環境基本条例で審議会を設置し、町長の諮問に応じ、環境に関する基本的事項を調査・審議するとともに、必要に応じて町長に対し、助言や提言を行っている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 環境審議会では、令和3年3月に策定した「芽室町一般廃棄物処理基本計画」のうち、特に「芽室町ごみ処理基本計画」で策定したごみの減量化や資源化の対策について、町が考える取り組み手法等や実際に行っている事業等の評価等をする。
 また、令和5年度は芽室町の地球温暖化対策に向けた町の潜在能力などを調査し、町全体で取り組む地球温暖化防止実行計画(区域施策編)を策定する。
 環境審議会では、地球温暖化対策に係る事項についても調査審議を行う機関であることから、計画策定作業に合わせて、内容について意見を聴取する。また、計画策定後においても地球温暖化防止推進に係る意見を聴取する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	52,460	92,652	17,092	65,068	20,392
	事業費計(A)	円	52,460	92,652	17,092	65,068	20,392	37,780
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0041	0.0139	0.0045	0.0135	0.0043	0.0167
	人件費計(B)	円	31,896	108,392	36,083	107,152	33,538	129,773
	トータルコスト(A+B)	円	84,356	201,044	53,175	172,220	53,930	167,553

事務事業名	狂犬病予防対策事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

①畜犬の登録、死亡等の届出受付②狂犬病予防注射票の交付③集合注射、登録受付巡回④畜犬登録と狂犬病予防注射の啓発⑤畜犬の適正な飼育管理の指導・啓発を行っている。

令和4年度は狂犬病発症者は確認されていない。しかし、それは予防注射により国内での感染が抑制されているものと考えられることから、予防接種が必要不可欠なものである旨の周知、啓発は継続する。また、町に犬の新規登録をしない方や狂犬病の予防注射をしたにも関わらず、注射済票の交付を受けていない方がいるのが現状である。

町民の安全を保持するため、専属の野犬掃討員1名を配置し野犬等による人畜被害を防ぐため野犬掃討業務を行っている。また、犬の飼育マナーについて意見や要望があるため、周知が必要である。

令和4年6月1日からペットショップやブリーダーが販売する犬について、マイクロチップの装着が義務化された。そのことにより、登録情報の変更内容は指定登録機関から通知が行われることから、他自治体の動向を踏まえ、システム整備等町としての対応が必要となる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

犬の登録、狂犬病予防注射は「狂犬病予防法」で義務付けられていることから、広報誌や町ホームページ等で周知を図るとともに対象者に個別通知を送付する。併せて、尿処理を含めた飼育マナーについても狂犬病ワクチン巡回接種時にチラシを配布し、周知啓発する。

法施行前から飼育されている犬のマイクロチップ装着は努力義務となっているが、マイクロチップの情報を活用した畜犬管理を行うことになれば、システムの導入や手数料徴収条例の改正が必要となることから、近隣市町村の動向を調査し、必要な対応を進める。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	866,086	516,250	537,000	895,715	709,867	646,711
		一般財源	円	2,614,126	2,919,201	2,795,157	2,607,273	2,674,396	2,570,423
		事業費計(A)	円	3,480,212	3,435,451	3,332,157	3,502,988	3,384,263	3,217,134
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0807	0.1088	0.1001	0.1312	0.1240	0.1859
人件費計(B)		円	627,811	848,417	802,647	1,041,135	965,561	1,444,471	
		トータルコスト(A+B)	円	4,108,023	4,283,868	4,134,804	4,544,123	4,349,824	4,661,605

事務事業名	霊園管理運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の早期整備		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 墓地使用者及び墓参者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 良好な施設として利用することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか) 利用者の利便性の向上、より良い墓地環境を提供する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 茅室霊園	m
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 墓地使用区画数	区画
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 墓地許可区画数	区画
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 茅室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	68,010	51,710	11,210	35,510	43,610	32,500
	一般財源	円	2,796,631	3,131,244	2,991,676	2,716,142	2,775,028	2,865,559
	事業費計(A)	円	2,864,641	3,182,954	3,002,886	2,751,652	2,818,638	2,898,059
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0717	0.0510	0.0731	0.0936	0.0575
	人件費計(B)	円	490,113	559,113	408,941	580,036	728,987	447,024
	トータルコスト(A+B)	円	3,354,754	3,742,067	3,411,827	3,331,688	3,547,625	3,345,083
活動指標	①	m	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921
	②							
	③							
対象指標	①	区画	1,480	1,480	1,480	1,479	1,478	1,478
	②							
	③							
成果指標	①	区画	1,368	1,349	1,284	1,255	1,250	1,248
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9	83.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和3年度に町民を対象に、霊園等の管理や合同納骨塚利用に関するアンケート調査を実施した際は、合同納骨塚の必要性は感じているものの、将来的であるとの認識であった。しかし、近年、墓地の返還や改葬許可申請が増加している傾向にある。また、身寄りがいない、親族から引き取りを拒否されるなどの理由から、有縁無縁供養塔の納骨が増えている状況でもある。今後、墓地やお骨やお墓の管理等が困難な方が増えてくるため、対応の検討が必要となる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 合同納骨塚の設置可否の判断に向けて、過去の実施したアンケート結果に加え、令和5年度においてもアンケートを実施し、住民ニーズの遷移を調査する。また、近隣自治体における合同納骨塚の整備状況や検討経過等について情報収集を行ってきたところであり、アンケート結果と併せて住民ニーズを把握し、将来的な整備方針、整備時期について見極める。
--	---

事務事業名	公衆浴場運営支援事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	公衆浴場の安定的確保		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 住民の日常生活において欠くことができない公衆浴場の確保を図るため、要綱に基づき申請を受け、かかる事業経費について一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公衆浴場事業主
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 公衆浴場数	施設
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 補助を行った公衆浴場数	施設
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 存続している公衆浴場数	施設
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	2,100,000	1,250,750	0
	事業費計(A)	円	2,300,000	3,300,000	1,100,000	2,100,000	1,250,750	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0047	0.0153	0.0063	0.0055	0.0777	0.0144
	人件費計(B)	円	36,564	119,309	50,516	43,706	605,592	111,931
	トータルコスト(A+B)	円	2,336,564	3,419,309	1,150,516	2,143,706	1,856,342	111,931
活動指標	① 施設		1	1	1	1	1	0
	②							
	③							
対象指標	① 施設		1	1	1	1	1	0
	②							
	③							
成果指標	① 施設		1	1	1	1	1	0
	②							
	③							
上位成果指標	① %		79.2	78.0	82.6	83.7	81.5	85.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内で唯一営業していた公衆浴場施設が令和4年6月を以て廃業しており、町内に公衆浴場がない状況が続いている。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和5年7月に供用開始する町営水泳プールに併設する温浴施設(民間事業者整備)について、町は公衆浴場として位置づける。当該事業者が「芽室町公衆浴場確保対策事業補助要綱」に基づく補助申請を提出する場合には必要な支援をすることになる。
--	---

事務事業名	クリーンめむろ大作戦推進事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 平成31年3月に策定した「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町生活環境推進会との協働による環境美化活動をはじめ、ごみの不法投棄回収や対策等を行うなど、町の環境・景観対策を進めている。また、令和3年3月に「芽室町一般廃棄物処理基本計画」を策定し、重点取組目標を定めながら、令和8年度までのごみ減量化・資源化を図る。
 ごみの不法投棄は、減少傾向ではあるが、依然として投棄されている状況である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 芽室町生活環境推進会との連携を図り、今年度においても同会が実施する事業に協力しながら、町の環境・景観対策の取組を進める。なお、同会は町内会からの会費制により運営されていたが、芽室町市街地連合会からの要望を受け、令和5年度より町交付金へ切り替え事業を継続させる。
 不法投棄への取り組みについては、環境省から監視カメラを借用し、看板を設置することが一定の効果があったことから、令和5年度は、赤外線センサー付き防犯カメラを町内複数個所に設置し、不法投棄を未然に防止する。また、令和3年度より不法投棄が多い地区の草刈り等を実施したところ、一定程度の効果が見られたことから、道路公園維持係と連携し、対象地区を選定しながら事業を継続実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	305,243	299,799	124,551	237,655	280,956	336,050
		事業費計(A)	円	305,243	299,799	124,551	237,655	280,956	336,050
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0032	0.1368	0.0121	0.0030	0.0468	0.0615
人件費計(B)		円	24,895	1,066,760	97,023	23,812	364,311	477,636	
		トータルコスト(A+B)	円	330,138	1,366,559	221,574	261,467	645,267	813,686

事務事業名	害虫・鳥害対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない

〔事業の概要・現状・課題〕

カラスは春先に集中して巣の駆除の依頼が多く寄せられ、民地の巣の駆除の依頼も増加傾向にあり、民間事業者の紹介などを行っている。
 近年、キツネが市街地に出没する傾向にあることから、苦情が寄せられている。鳥獣保護法により、野生動物として保護の対象となっており、ワナ等を使用して駆除することができない状況である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

公共施設等については、施設等を所管する部署と連携しながら、害虫等の駆除を実施する。
 また、民地については、事業者等を紹介して対応を依頼する。
 キツネの駆除対応については、現在、十勝管内の自治体でエキノкокクス感染源対策として、駆虫剤入りの餌を散布するなどの対策を取っていることから、その成果について調査する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	191,100	137,547	65,264	76,545	62,062	62,538
		事業費計(A)	円	191,100	137,547	65,264	76,545	62,062	62,538
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
		人工数(業務量)	人工	0.0055	0.2239	0.0597	0.0116	0.0016	0.0061
		人件費計(B)	円	42,788	1,745,961	478,701	92,011	12,733	47,305
		トータルコスト(A+B)	円	233,888	1,883,508	543,965	168,556	74,795	109,843

事務事業名	じん芥管理事務所維持管理事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 じん芥管理事務所の維持管理を実施している。
 昭和61年度建設の建物のため、経年劣化による修繕が予測される。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 今後においてもこれまで同様、適切な修繕を行いながら、施設を維持管理する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	167,075	196,084	198,622	179,648	183,403	209,449
	一般財源	円	225,590	316,519	265,229	242,562	247,634	282,800
	事業費計(A)	円	392,665	512,603	463,851	422,210	431,037	492,249
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0291	0.0178	0.0061	0.0087	0.0111	0.0176
	人件費計(B)	円	226,385	138,804	48,913	68,967	86,445	136,536
	トータルコスト(A+B)	円	619,050	651,407	512,764	491,177	517,482	628,785

事務事業名	日高山脈襟裳国定公園国立化推進事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕

現在、国定公園に指定されている日高山脈襟裳国定公園について、環境省が平成28年から国立公園化に向けた調査を実施し、令和2年2月、国立公園の指定に向けた基本方針(案)が示され、現在、指定に向けた作業が進められているところである。

国立公園指定にあたっては、地元地域の機運醸成が重要な要素であり、地域一体となって国立公園化に向けたPR事業を実施することで地域住民の関心を向けるとともにその魅力と価値への理解を深め、機運醸成を図ることを目的に令和2年度、十勝管内関係6自治体で構成する「日高山脈国立公園化推進事業実行委員会」を設立した。

本事業については、実行委員会への負担金支出や関係自治体と連携した事業実施が主な内容であり、これまで写真コンテストやフォトラリー、関係機関との連携によるキッズプログラムを開催した(実行委員会主催)。

現時点においては、国立公園化の時期は未定である。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和5年度は、実行委員会において「(仮)日高山脈を学ぼう!」を開催し、帯広自然保護官事務所の協力を得ながら、自然体験等を交えながら日高山脈について学ぶ子供向けプログラムを実施する予定である。

また、町としては、会議等を通じて日高管内市町村や北海道など関係機関とも連携を図り、国立公園化に向けた取組を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	60,000	60,000	64,000
		事業費計(A)	円				60,000	60,000	64,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人				2	3	4
		人工数(業務量)	人工				0.0056	0.0079	0.0078
		人件費計(B)	円	0	0	0	44,340	61,376	60,942
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	104,340	121,376	124,942

事務事業名	公衆衛生確保対策事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 町内で唯一営業していた公衆浴場施設が令和4年6月を以て廃業しており、入浴困窮者対策として国民宿舎新嵐山荘に入浴送迎を実施している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 令和5年7月供用開始の町営水泳プール内に民間事業者が運営する温浴施設が整備され、町は公衆浴場として位置づける。
 当該事業は町内に公衆浴場が設けられるまでの限定的な対策であることから、6月を以て当該事業を廃止する予定である。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	1,250,750	1,134,570
	事業費計(A)		円					1,250,750	1,134,570
	人件費	正職員従事人数	人					3	4
		人工数(業務量)	人工					0.0175	0.0062
人件費計(B)		円	0	0	0	0	136,026	48,021	
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	1,386,776	1,182,591	

事務事業名	斎場管理運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の早期整備		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか) 町民・利用者が無事に葬祭を終えることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理日数	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 火葬件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 点検により異常が確認された件数	件
② 整備等を行った件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	604,600	572,700	590,600	574,200	564,000	709,000
	一般財源	円	12,763,557	12,955,510	12,839,087	15,857,989	14,357,217	17,343,141
	事業費計(A)	円	13,368,157	13,528,210	13,429,687	16,432,189	14,921,217	18,052,141
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4	
人工数(業務量)	人工	0.1270	0.0354	0.0157	0.0593	0.0832	0.0802	
人件費計(B)	円	988,005	276,048	125,890	471,017	648,026	623,002	
トータルコスト(A+B)	円	14,356,162	13,804,258	13,555,577	16,903,206	15,569,243	18,675,143	
活動指標	①	日	365	365	365	366	365	365
	②							
	③							
対象指標	①	件	353	292	195	201	194	233
	②							
	③							
成果指標	①	件	1	0	0	1	2	3
	②	件	10	9	7	7	2	3
	③							
上位成果指標	①	%	81.7	81.4	81.6	80.9	82.9	81.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針」を令和2年2月に策定し、令和2年度に施設の耐震診断を実施した。その結果をもとに、令和3年度に「芽室町斎場整備基本計画」を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。 現在、整備費の確保に向けて、調査を実施しているところであり、再整備までの間は老朽化する現行施設の維持管理を行い、整備の進捗を見据えながら計画的に進める。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和3年度にまとめた「芽室町斎場整備基本計画」の内容を踏まえ、整備費の確保に向けて都市経営課および政策推進課と協議を進め、基本設計・実施設計の策定に向けて取り進める。なお、斎場再整備にあたっては、地域の理解と協力が不可欠であり、必要に応じて情報提供し、意見等を聴取する。
---	--

事務事業名	環境調査業務委託事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町の大気・水質・悪臭・騒音について、環境基準を満たしているか調査を委託し、町の環境変化・汚染等を確認する。また、公害防止に関する届出の受理・審査を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町の大気・水質・悪臭・騒音など環境全般
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の大気・水質・悪臭・騒音などの数値結果から、環境保全に向けた検討材料とする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町の自然環境を保全する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 環境調査委託数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 調査項目	項目
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 調査実施回数	回
② 調査実施地点	地点
③ 環境基準を満たす地点	地点

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町の自然環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	3,533,520	3,511,740	3,739,840	4,357,500	1,844,550	1,835,800
	事業費計(A)		円	3,548,520	3,526,740	3,754,840	4,372,500	1,859,550	1,850,800
	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
人工数(業務量)		人工	0.0064	0.0192	0.0137	0.0152	0.0188	0.0248	
人件費計(B)		円	49,789	149,721	109,853	120,282	146,509	192,798	
トータルコスト(A+B)		円	3,598,309	3,676,461	3,864,693	4,492,782	2,006,059	2,043,598	
活動指標	①	回	1	1	2	2	1	1	
	②								
	③								
対象指標	①	項目	4	4	4	5	3	3	
	②								
	③								
成果指標	①	回	76	76	78	79	33	33	
	②	地点	25	25	27	29	11	11	
	③	地点	17	16	0	0	0	0	
上位成果指標	①	%	83.5	97.2	92.1	93.2	92.9	94.5	
	②								
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 毎年、3項目(水質・悪臭・騒音)について、地点を定め、環境基準を満たしているか環境調査を実施しているところである。また、数年に一度、大気調査を実施することとしている。現在、河川工事等が行われることによる河川の濁りなどの影響で数値が変化した箇所もあるが、おおむね基準値を満たしている状況である。 令和4年度より、水質検査項目が大腸菌群数から大腸菌数に変更されたことにより、自然由来以外の細菌による水質変化を把握できるようになった。これにより、細菌増加原因のひとつとして考えられる汚水流出等の可能性がある場所を把握できる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) これまで実施してきた調査状況等を踏まえ、調査項目および調査地点などを見直し、河川水質調査については地点を絞って実施することを継続する。また、大気調査についてはこれまで基準を超過する結果が得られていないことから数年に一度の調査とし、法定調査である悪臭・騒音調査についてはこれまでどおり実施する。 今後においても、町の環境には注視し、必要に応じて調査を実施する。
---	---

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	ごみの減量化に向けた継続した取り組み		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 不法投棄された廃棄物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家庭から出されるごみを適正に処理する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境を保全する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	可燃ごみの収集回数	回/週
②	不燃ごみの収集回数	回/月
③	粗大ごみの収集回数	回/年

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	可燃ごみの排出量	t
②	不法投棄件数	件
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	1世帯当たりのごみ排出量	kg
②	不法投棄指導件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	町民一人一日当たりのごみの排出量	g
②	1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	g
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	35,297,211	36,647,035	37,457,310	39,736,112	40,373,848	40,195,911
	一般財源	円	78,483,316	70,118,238	68,698,239	72,536,339	73,038,438	73,705,553
	事業費計(A)	円	113,780,527	106,765,273	106,155,549	112,272,451	113,412,286	113,901,464
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4	
人工数(業務量)	人工	0.4655	0.5513	0.3279	0.7921	0.5552	0.6702	
人件費計(B)	円	3,621,388	4,299,011	2,629,249	6,287,212	4,324,792	5,208,287	
トータルコスト(A+B)	円	117,401,915	111,064,284	108,784,798	118,559,663	117,737,078	119,109,751	
活動指標	①	回/週	5	5	5	5	5	5
	②	回/月	2	2	2	2	2	2
	③	回/年	6	6	6	6	6	6
対象指標	①	t	3,571	3,538	3,511	3,628	3,656	3,526
	②	件	60	48	36	24	24	30
	③							
成果指標	①	kg	453	445	441	454	457	439
	②	件	4	1	1	1	3	2
	③							
上位成果指標	①	g	589.07	585.48	-	-	-	-
	②	g	-	-	388.05	406.73	413.26	400.31
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度から令和3年度までの3年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、町独自で監視カメラを設置する。しかし、町全体としてどのように削減に向けた対策を講じるかは、大きな課題と考えている。また、ごみ減量化が進んでいない状況にあり、事業系を含めたごみ減量化への対策も課題と考えている。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 現在、十勝圏複合事務組合では、令和9年度末を目標に新中間処理施設建設に向けた対応が進められており、令和5年度から基本設計に着手するなど具体的な整備に向けて動き出す。本町も構成自治体として、他自治体とともに必要な事項を整理する。 また、令和2年度に策定した「芽室町ごみ処理基本計画」をもとに、目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じているところである。令和5年度は、事業者との連携や町民の利便性向上に向けて、新たなツールの創設・利便性の向上などに向けて作業などを行い、ごみの減量化・資源化を図る。
--	--

事務事業名	資源ごみ収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約	ごみの減量化に向けた継続した取り組み		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 9種類の分別した資源ごみを週1回収し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から排出されるごみ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境を保全する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 分別種類	種類
② 収集回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 資源ごみの量	t
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1世帯当たりのごみ排出量	kg
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,349,890	3,387,150	3,583,880	3,498,550	3,676,750	3,533,475
	一般財源	円	75,758,856	79,136,590	79,608,575	80,829,062	82,610,236	83,325,350
	事業費計(A)	円	79,108,746	82,523,740	83,192,455	84,327,612	86,286,986	86,858,825
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.2796	0.4476	0.2001	0.1280	0.1148	0.1970
人件費計(B)	円	2,175,166	3,490,363	1,604,492	1,016,286	893,964	1,531,042	
トータルコスト(A+B)	円	81,283,912	86,014,103	84,796,947	85,343,898	87,180,950	88,389,867	
活動指標	① 種類		9	9	9	9	9	9
	② 回		5	5	5	5	5	5
	③							
対象指標	① t		923	909	892	889	894	872
	②							
	③							
成果指標	① kg		117	115	113	111	112	108
	②							
	③							
上位成果指標	① %		35.2	34.9	34.2	32.8	32.5	32.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況の評価が高いものの、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多々ある。町広報紙で定期的に周知を図っているが、ダメごみとなる袋は依然として減らない状況である。</p> <p>また、平成15年度から導入している色付き指定ごみ袋について、近年、制度の廃止等を含めたさまざまな意見が寄せられている。十勝管内で本町のみが採用している制度でもあり、改めて制度について考える必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙の「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報周知するとともに、地域への説明会などを取り入れながら、町民の意識啓発を図る。</p> <p>また、令和9年度末に供用が開始される新中間処理施設では、ごみ分別・搬入内容が変更となる予定もあることから、町民からも意見等が寄せられ、当初は令和5年度までに方向性を示す予定であった色付き指定ごみ袋のあり方については、新中間処理施設の収集・運搬状況等も踏まえつつ、町民の意見を聴き、さらには事業者および関係機関の意見等を聴取して、供用開始に合わせて方向性を決定する。</p>
--	--

事務事業名	資源物集団回収支援事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内会や子供会等の団体及び回収業者 少年団体や民間団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみを減量化する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ごみの減量化と地域活動を育成する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支援対象の資源ごみ	種類
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 活動団体	団体
② 活動事業者	事業者
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 回収量	t
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,947,048	4,027,528	4,359,303	4,251,323	3,890,365	3,676,831
	事業費計(A)	円	3,947,048	4,027,528	4,359,303	4,251,323	3,890,365	3,676,831
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
人件費	人工数(業務量)	人工	0.1330	0.0837	0.0820	0.0725	0.0746	0.0903
	人件費計(B)	円	1,034,682	652,689	657,513	575,800	581,168	701,792
	トータルコスト(A+B)	円	4,981,730	4,680,217	5,016,816	4,827,123	4,471,533	4,378,623
活動指標	① 種類		6	6	6	6	6	6
	②							
	③							
対象指標	① 団体		78	78	75	75	77	76
	② 事業者		3	3	3	3	3	3
	③							
成果指標	① t		1,010	987	969	891	864	818
	②							
	③							
上位成果指標	① %		35.2	34.9	34.2	32.82	32.49%	32.50%
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図り、ごみ排出量の減少につなげることを目的に令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかし、子ども会の減少や町内会未加入者の増加による回収量の減少が続いており、回収量の増加につながる積極的な対応が必要になる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状はあるものの、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく効果は大きいものとする。市街地町内会連合会と協議し、町内会未加入者であっても、本事業を活用し資源ごみを排出できることを周知する等、町内会活動に関心を持ってもらえるような取組を検討する。 回収した資源物に対する助成金があることや令和4年度の要綱改正により、少年団や、民間団体も対象となったことを町全体にホームページや広報誌で周知する。また、新たに対象となった少年団や民間団体へ案内文を送付するなど直接的な周知を行う。
---	---

事務事業名	し尿収集処理事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的にし尿の収集処理が行われるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつかか) 衛生的な生活環境とする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① し尿収集処理手数料徴収件数	件
② し尿収集処理量	KL
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① し尿収集依頼件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① し尿収集処理件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	78,700	42,600	71,600	70,200	72,800	105,600
	地方債	円	26,600,000					
	その他(使用料等)	円	7,714,860	7,544,640	6,866,620	7,267,980	6,902,000	7,125,880
	一般財源	円	28,630,264	29,410,778	14,561,156	13,733,198	12,539,820	12,637,018
	事業費計(A)	円	63,023,824	36,998,018	21,499,376	21,071,378	19,514,620	19,868,498
	トータルコスト(A+B)	円	63,668,750	37,234,296	21,706,252	23,025,071	20,824,044	21,277,453
活動指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,418	1,424
	②	KL	1,166	1,235	1,128	1,190	1,125	1,355
	③							
対象指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,418	1,424
	②							
	③							
成果指標	①	件	1,405	1,494	1,373	1,474	1,418	1,424
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.0	96.1	96.1	96.3	96.4	R5.7月判明
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道整備が進み、個別排水処理施設の設置戸数が増えているため、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっている。一方で農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理は増減を繰り返し、処理量の大幅な減少は見込めないものの、平均でみると横ばい傾向が続いている。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。 また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。
---	---

事務事業名	生活環境推進会運営事業		所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

〔事業の概要・現状・課題〕
 生活環境推進会の事業・会議の準備と開催等、事務局として会の運営支援する。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 町が進める環境美化・環境衛生の普及・推進は、当団体の活動目的とも合致し、公共性が高いことから、行政の業務の一端を担っている。令和5年度からは町から交付金の交付を受けて活動する。交付金を受けるにあたり、団体が行うべき活動を改めて整理し、活動を行うところであり、「クリーンアクションめむろ」をはじめ、様々な事業の実施により、所期の目的を果たす。
 ただし、役員の成り手が不足していること、役員が高齢であることなどから、今年度、役員等とも十分協議をしながら組織体制の見直しを進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	4
	人工数(業務量)	人工	0.0492	0.0463	0.0519	0.0401	0.1152	0.2456
	人件費計(B)	円	382,755	361,045	416,158	318,606	897,524	1,909,018
	トータルコスト(A+B)	円	382,755	361,045	416,158	318,606	897,524	1,909,018

事務事業名	帯広地方食品衛生協会芽室支部運営事業	所属部門	環境土木課 生活環境係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕
 帯広地方食品衛生協会芽室支部は、食品衛生法の許可及び登録を受け営業する事業者が、食品衛生思想向上と食品取扱の改善を図り、食品による危害発生の防止に努めるため、研修事業をはじめ帯広保健所からの検査対応等を実施している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 帯広地方食品衛生協会芽室支部の活動は食品衛生管理等の啓発や新たな制度の会員への周知など、大きな役割を担っていることから、活動が円滑に進められるよう、役員・会員・関係機関等と連携しながら対応する。
 なお、令和3年6月から食品等の衛生管理において、国際基準に基づく管理体制がすべての食品衛生管理事業者に義務付けられており、各事業者においてそれぞれ取り組んでいるところである。しかし、小規模事業者の浸透度が分からないことから、帯広保健所や帯広地方食品衛生協会の協力を得ながら周知等の取組を会員に対して継続して行う。
 また、店舗等の閉店により会員数の減少している状況にもあり、未加入や新規開店の店舗に対する啓発を行い、会員の確保に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0232	0.0251	0.0279	0.0263	0.0204	0.0883
		人件費計(B)	円	180,486	195,729	223,715	208,696	159,245	686,400
		トータルコスト(A+B)	円	180,486	195,729	223,715	208,696	159,245	686,400